



平成 23 年 7 月 5 日

各 位

会 社 名：株式会社 fonfun
代表者名：代 表 取 締 役 社 長 林 和之
(JASDAQ コード番号：2323)
問合せ先：取締役執行役員経営管理部部長 八田 修三
(TEL：03-5357-0303)

(訂正)「平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、本日付別途開示しております「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信の一部訂正に関するお知らせ」のとおり、平成 21 年 3 月期第 1 四半期決算短信の訂正内容が確定いたしましたので、お知らせいたします。

記

訂正を行う決算短信

「平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信」 (公表日) 平成 20 年 8 月 12 日

※訂正箇所が多岐にわたっており、正誤表による形式ではわかりづらくなることから、訂正後と訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線 を付して表示しております。

以上

(訂正後)

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 株式会社fonfun 上場取引所 大
 コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 三浦 浩之
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理部長 (氏名) 小松 昌弘 TEL (03)5350-7800
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	688	—	△117	—	△120	—	△264	—
20年3月期第1四半期	727	19.1	△7	△124.1	△10	△129.0	2	△89.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△12,509	17	—	—
20年3月期第1四半期	141	61	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	2,599		1,935		74.4		91,483 94	
20年3月期	2,860		2,189		76.5		103,502 80	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,932百万円 20年3月期 2,187百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	1,400	—	△110	—	△110	—	△110	—	△5,202	71
通期	3,300	13.1	80	—	80	—	80	—	3,783	79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 [新規 一社(社名)
 除外 2社(社名 (株)クロスリンク、(株)ウオーターワン・テレマーケティング)]
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 21,467株 | 20年3月期 | 21,467株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 338株 | 20年3月期 | 333株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 21,132株 | 20年3月期第1四半期 | 21,151株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1、平成20年5月13日発表の連結業績予想は修正しておりません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は2ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

昨今のモバイルコンテンツ市場は、市場の成長に比して競争が激化しており、当社としましても経営戦略の独自性の高さが重要な競争力の源泉になってくるものと考えております。このような変化の激しい中において、当社は将来の基幹事業となり得る事業に対する投資として、人材の獲得・育成に力を入れ、総合的な企画力・営業力の向上を図ることと、当社グループのインターネット事業とリアル営業販売事業の両事業について集中的な販売促進を実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における当社グループの業績は、売上高688百万円（前年同期は727百万円）、営業損失117百万円（前年同期は7百万円の損失）、経常損失120百万円（前年同期は10百万円の損失）、四半期純損失264百万円（前年同期は2百万円の利益）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

①インターネットサービス

当社グループは、携帯電話とパソコンによるインターネットユーザー向けに各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を行うインターネットサービスを行っております。各事業部門別の経営成績は次のとおりであります。

a) モバイルサービス・コンテンツ事業

昨年度より参入した、携帯ゲーム機向けソフトウェアの開発制作及び販売については、当第1四半期連結会計期間において、PSPソフト1本、DSソフト1本の計2作品を発売し、順調に販売本数を伸ばす結果となりました。また、当社の主力サイトである「リモートメール」では、当第1四半期連結会計期間において300円プランを新たに開始し、新たな収益機会の拡大に努めてまいりました。

上記の結果、モバイルサービス・コンテンツ事業の売上高は293百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

b) メディア・ポータル事業

これまで培ってきたコンテンツ企画・開発の経験とノウハウを活用し、前連結会計年度より広告収益モデルの無料メディアを展開し、急成長が続くモバイル広告市場において、集客・囲い込み戦略を推進してまいりました。また、中国においては当社の連結子会社である上海網村信息技术有限公司を通じて検索エンジンサービスである「UUCUN」を展開しており、徐々に収益があがりつつあります。

上記の結果、メディア・ポータル事業の売上高は49百万円（前年同期比416.5%増）となりました。

c) ソリューション事業

「リモートメール」を応用した法人向けサービスにおいては、外出する機会が多い社員を多く抱える大企業にターゲットを絞った戦略を実施し、順調に会員数を増加させてまいりましたが、S Iグループにおいて、当第1四半期連結会計期間において納品予定であった大型案件が、開発の遅れにより、次期に延期となったことにより、売上利益ともに見込みよりも下回る結果となりました。

上記の結果、ソリューション事業の売上高は77百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

以上の結果、インターネットサービスの売上高は420百万円（前年同期比30.4%増）、営業損失は11百万円（前四半期連結会計期間は営業利益34百万円）となりました。

②リアル営業販売

当社グループでは、店舗ネットワークやテレマーケティングによる携帯電話端末やオフィス機器・事務用品の営業販売を主たる業務とするリアル営業販売を行っております。リアル営業販売では安定的な収益を上げるとともに、当社独自のCOC戦略（※）に基づいたインターネットサービスとの連携・連動により、新たな事業機会と収益機会の獲得を図ってまいります。

a) 店舗販売事業

当社グループの店舗販売事業は、当社の連結子会社である株式会社グローバル・コミュニケーション・インクを主体として店舗における携帯電話加入契約等の仲介及び各種販売代理業務を行っております。昨年度からの携帯通信会社の端末価格や販売奨励金体系の見直しなどの影響を受け、販売台数の不振が続いたため、不採算店舗の閉鎖等抜本的な見直しを進めて参りましたが、前連結会計年度からの影響が大きく、当第1四半期会計期間末において損失を計上する結果となりました。

上記の結果、店舗販売事業の売上高は61百万円（前年同期比67.6%減）となりました。

b) テレマーケティング販売事業

当社ではテレマーケティング販売事業としてコクヨ株式会社のグループ会社である株式会社カウネットが運営する法人向けオフィス用品の通信販売システム「カウネット」のエージェントとなっており、法人顧客数のさらなる拡大を目指し、継続してテレマーケティングによる販促活動を行うとともに、インターネットを活用した集客・購買促進などを実施してまいりました。

上記の結果、テレマーケティング販売事業の売上高は206百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

以上の結果、リアル営業販売の売上高は268百万円（前年同期比33.7%減）、営業損失は29百万円（前四半期連結会計期間は営業利益16百万円）となりました。

(※) COC (Crossover Convergence) 戦略

ポータル化などの手法により利用者の囲い込みを行い、それと同時にPC⇔モバイル、リアル⇔デジタル、自社開発（オリジナル）⇔ライセンス、個人向け⇔法人向け、国内⇔海外という領域の融合、連携、連動を図ることで、市場（マーケット）とユーザー（ターゲット）と事業（ビジネス）と流通（ディストリビューション）の幅を広げることにより、個別の商品、サービス、技術から発生する事業機会と収益機会の多様化を目指す戦略です。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は2,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ260百万円の減少となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の106百万円の減少、売掛金の143百万円の減少等であります。

純資産は1,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円の減少となっております。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は85百万円となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純損失が261百万円となり、減価償却費33百万円、売上債権の減少額121百万円、（削除）仕入債務の減少32百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は17百万円となりました。この主な要因は無形固定資産の取得による支出20百万円、敷金保証金の回収による収入25百万円、貸付金の回収による収入30百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は19百万円となりました。この主な要因は長期借入金の返済による支出22百万円等であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月13日に発表いたしました、平成21年3月期決算短信に記載の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

㈱クロスリンク及び㈱ウオーターワンテレマーケティングは当第1四半期連結会計期間より重要性の低下により連結の範囲より除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該変更による損益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース期間取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更による損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782,903	889,489
売掛金	583,980	727,727
商品	10,369	3,065
製品	12,928	14,365
仕掛品	6,631	28,185
繰延税金資産	62,637	73,937
その他	151,296	192,205
貸倒引当金	△14,060	△35,680
流動資産合計	1,596,687	1,893,293
固定資産		
有形固定資産	161,697	173,612
無形固定資産		
のれん	70,050	73,928
その他	190,857	186,156
無形固定資産合計	260,907	260,084
投資その他の資産		
投資有価証券	293,692	285,868
長期未収入金	140,700	—
その他	286,427	246,819
貸倒引当金	△140,700	—
投資その他の資産合計	580,120	532,687
固定資産合計	1,002,725	966,384
繰延資産	352	388
資産合計	2,599,766	2,860,066
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,101	222,021
短期借入金	170,016	180,016
未払金	106,681	73,959
未払法人税等	5,283	10,148
受注損失引当金	3,947	3,947
その他	89,808	67,371
流動負債合計	561,837	557,464
固定負債		
長期借入金	90,806	103,310
退職給付引当金	7,670	8,952
その他	4,128	715
固定負債合計	102,605	112,977
負債合計	664,443	670,442

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,191,105	2,191,105
資本剰余金	585,061	585,061
利益剰余金	△680,720	△423,524
自己株式	△171,636	△171,400
株主資本合計	1,923,808	2,181,242
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	△4,516	△9,157
為替換算調整勘定	13,644	15,312
評価・換算差額等合計	9,127	6,154
新株予約権	2,386	2,227
純資産合計	1,935,323	2,189,624
負債純資産合計	2,599,766	2,860,066

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	688,958
売上原価	377,296
売上総利益	311,661
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	54,485
販売促進費	25,683
支払手数料	70,822
役員報酬	18,300
給料及び手当	114,646
地代家賃	29,993
貸倒引当金繰入額	1,628
その他	113,846
販売費及び一般管理費合計	429,406
営業損失(△)	△117,744
営業外収益	
受取利息	800
受取配当金	952
その他	1,071
営業外収益合計	2,823
営業外費用	
支払利息	2,344
為替差損	2,332
持分法による投資損失	650
その他	649
営業外費用合計	5,977
経常損失(△)	△120,898
特別損失	
不正事件関連損失	140,700
特別損失合計	140,700
税金等調整前四半期純損失(△)	△261,598
法人税、住民税及び事業税	2,747
法人税等合計	2,747
四半期純損失(△)	△264,345

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△261,598
減価償却費	33,120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	141,425
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,281
受取利息及び受取配当金	△1,752
支払利息	2,344
持分法による投資損益(△は益)	650
売上債権の増減額(△は増加)	121,660
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,366
前渡金の増減額(△は増加)	374
前払費用の増減額(△は増加)	9,642
未収入金の増減額(△は増加)	△157,057
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△21,972
未払金の増減額(△は減少)	29,156
未払費用の増減額(△は減少)	6,492
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,978
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,708
その他の流動負債の増減額(△は減少)	29,073
その他	697
小計	△78,388
利息及び配当金の受取額	2,016
利息の支払額	△2,182
法人税等の支払額	△7,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,662
無形固定資産の取得による支出	△20,327
敷金及び保証金の回収による収入	25,844
敷金及び保証金の差入による支出	△13,120
貸付金の回収による収入	30,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,347
長期借入金の返済による支出	△22,504
自己株式の取得による支出	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,830
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△89,047
現金及び現金同等物の期首残高	889,489
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△17,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	782,903

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	インターネット サービス (千円)	リアル営業販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	420,824	268,133	688,958	—	688,958
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	420,824	268,133	688,958	—	688,958
営業費用	432,588	297,724	730,313	76,389	806,703
営業利益	△11,764	△29,591	△41,355	(76,389)	△117,744

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) インターネットサービス……モバイルサービス・コンテンツ事業、メディア・ポータル事業、ソリューション事業

(2) リアル営業販売……店舗販売事業、テレマーケティング販売事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(76,389千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 【参考資料】

(要約)前四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
区分	金額(千円)	
I 売上高		727,183
II 売上原価		367,963
売上総利益		359,219
III 販売費及び一般管理費		
1 広告宣伝費	38,192	
2 販売促進費	30,391	
3 貸倒引当金繰入額	211	
4 役員報酬	16,000	
5 給与手当	110,835	
6 地代家賃	25,565	
7 支払手数料	49,683	
8 その他	95,820	366,700
営業利益又は営業損失(△)		△7,481
IV 営業外収益		
1 受取利息	418	
2 雑収入	1,713	2,131
V 営業外費用		
1 支払利息	1,430	
2 為替差損	988	
3 持分法による投資損失	2,583	
4 その他	149	5,152
経常利益又は経常損失(△)		△10,501
VI 特別利益		
1 投資有価証券売却益		25,500
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)		14,998
法人税、住民税及び事業税	15,481	
法人税等調整額	△3,478	12,002
当期純利益又は 当期純損失(△)		2,995

【参考資料】

(要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	14,998
減価償却費	48,684
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,840
退職給付引当金の増加額	818
受取利息	△418
支払利息	1,430
持分法による投資損失	2,583
投資有価証券売却益	△ 25,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,415
仕入債務の減少額	△2,586
未払金の増加額	3,905
未払消費税の減少額	△627
未収入金の増加額	△1,586
未払費用の増加額	6,241
その他	△81,090
小計	△ 63,402
利息の受取額	479
利息の支払額	△1,532
法人税等の支払額	△ 5,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,522

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,278
無形固定資産の取得による支出	△30,453
投資有価証券の取得による支出	△37,404
投資有価証券の売却による収入	92,400
敷金保証金の差入による支出	△4,783
貸付金の回収による収入	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,231
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減(△は減少)	△1,069
長期借入金の返済による支出	△17,500
自己株式の取得による支出	△ 964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,533
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,600
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 73,223
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,354,720
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,281,496

(訂正前)

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 株式会社fonfun 上場取引所 大
 コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 浩之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 小松 昌弘 TEL (03)5350-7800
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	688	—	△117	—	△120	—	△123	—
20年3月期第1四半期	727	19.1	△7	△124.1	△10	△129.0	2	△89.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△5,851	07	—	—
20年3月期第1四半期	141	61	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	2,740		2,076		75.7		98,143 12	
20年3月期	2,860		2,189		76.5		103,502 80	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,073百万円 20年3月期 2,187百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	1,400	—	△110	—	△110	—	△110	—	△5,202	71
通期	3,300	13.1	80	—	80	—	80	—	3,783	79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 [新規 一社(社名)
 除外 2社(社名 (株)クロスリンク、(株)ウオーターワン・テレマーケティング)]
 [(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 21,467株 | 20年3月期 | 21,467株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 338株 | 20年3月期 | 333株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 21,132株 | 20年3月期第1四半期 | 21,151株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1、平成20年5月13日発表の連結業績予想は修正しておりません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は2ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

昨今のモバイルコンテンツ市場は、市場の成長に比して競争が激化しており、当社としましても経営戦略の独自性の高さが重要な競争力の源泉になってくるものと考えております。このような変化の激しい中において、当社は将来の基幹事業となり得る事業に対する投資として、人材の獲得・育成に力を入れ、総合的な企画力・営業力の向上を図ることと、当社グループのインターネット事業とリアル営業販売事業の両事業について集中的な販売促進を実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における当社グループの業績は、売上高688百万円（前年同期は727百万円）、営業損失117百万円（前年同期は7百万円の損失）、経常損失120百万円（前年同期は10百万円の損失）、四半期純損失123百万円（前年同期は2百万円の利益）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

①インターネットサービス

当社グループは、携帯電話とパソコンによるインターネットユーザー向けに各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を行うインターネットサービスを行っております。各事業部門別の経営成績は次のとおりであります。

a) モバイルサービス・コンテンツ事業

昨年度より参入した、携帯ゲーム機向けソフトウェアの開発制作及び販売については、当第1四半期連結会計期間において、PSPソフト1本、DSソフト1本の計2作品を発売し、順調に販売本数を伸ばす結果となりました。また、当社の主力サイトである「リモートメール」では、当第1四半期連結会計期間において300円プランを新たに開始し、新たな収益機会の拡大に努めてまいりました。

上記の結果、モバイルサービス・コンテンツ事業の売上高は293百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

b) メディア・ポータル事業

これまで培ってきたコンテンツ企画・開発の経験とノウハウを活用し、前連結会計年度より広告収益モデルの無料メディアを展開し、急成長が続くモバイル広告市場において、集客・囲い込み戦略を推進してまいりました。また、中国においては当社の連結子会社である上海網村信息技术有限公司を通じて検索エンジンサービスである「UUCUN」を展開しており、徐々に収益があがりつつあります。

上記の結果、メディア・ポータル事業の売上高は49百万円（前年同期比416.5%増）となりました。

c) ソリューション事業

「リモートメール」を応用した法人向けサービスにおいては、外出する機会が多い社員を多く抱える大企業にターゲットを絞った戦略を実施し、順調に会員数を増加させてまいりましたが、S Iグループにおいて、当第1四半期連結会計期間において納品予定であった大型案件が、開発の遅れにより、次期に延期となったことにより、売上利益ともに見込みよりも下回る結果となりました。

上記の結果、ソリューション事業の売上高は77百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

以上の結果、インターネットサービスの売上高は420百万円（前年同期比30.4%増）、営業損失は11百万円（前四半期連結会計期間は営業利益34百万円）となりました。

②リアル営業販売

当社グループでは、店舗ネットワークやテレマーケティングによる携帯電話端末やオフィス機器・事務用品の営業販売を主たる業務とするリアル営業販売を行っております。リアル営業販売では安定的な収益を上げるとともに、当社独自のCOC戦略（※）に基づいたインターネットサービスとの連携・連動により、新たな事業機会と収益機会の獲得を図ってまいります。

a) 店舗販売事業

当社グループの店舗販売事業は、当社の連結子会社である株式会社グローバル・コミュニケーション・インクを主体として店舗における携帯電話加入契約等の仲介及び各種販売代理業務を行っております。昨年度からの携帯通信会社の端末価格や販売奨励金体系の見直しなどの影響を受け、販売台数の不振が続いたため、不採算店舗の閉鎖等抜本的な見直しを進めて参りましたが、前連結会計年度からの影響が大きく、当第1四半期会計期間末において損失を計上する結果となりました。

上記の結果、店舗販売事業の売上高は61百万円（前年同期比67.6%減）となりました。

b) テレマーケティング販売事業

当社ではテレマーケティング販売事業としてコクヨ株式会社のグループ会社である株式会社カウネットが運営する法人向けオフィス用品の通信販売システム「カウネット」のエージェントとなっており、法人顧客数のさらなる拡大を目指し、継続してテレマーケティングによる販促活動を行うとともに、インターネットを活用した集客・購買促進などを実施してまいりました。

上記の結果、テレマーケティング販売事業の売上高は206百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

以上の結果、リアル営業販売の売上高は268百万円（前年同期比33.7%減）、営業損失は29百万円（前四半期連結会計期間は営業利益16百万円）となりました。

(※) COC (Crossover Convergence) 戦略

ポータル化などの手法により利用者の囲い込みを行い、それと同時にPC⇄モバイル、リアル⇄デジタル、自社開発（オリジナル）⇄ライセンス、個人向け⇄法人向け、国内⇄海外という領域の融合、連携、連動を図ることで、市場（マーケット）とユーザー（ターゲット）と事業（ビジネス）と流通（ディストリビューション）の幅を広げることにより、個別の商品、サービス、技術から発生する事業機会と収益機会の多様化を目指す戦略です。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は2,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円の減少となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の106百万円の減少、売掛金の143百万円の減少等であります。

純資産は2,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円の減少となっております。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は85百万円となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純損失が120百万円となり、減価償却費33百万円、売上債権の減少額121百万円、前渡金の増加額140百万円、仕入債務の減少32百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は17百万円となりました。この主な要因は無形固定資産の取得による支出20百万円、敷金保証金の回収による収入25百万円、貸付金の回収による収入30百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は19百万円となりました。この主な要因は長期借入金の返済による支出22百万円等であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月13日に発表いたしました、平成21年3月期決算短信に記載の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

㈱クロスリンク及び㈱ウオーターワンテレマーケティングは当第1四半期連結会計期間より重要性の低下により連結の範囲より除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該変更による損益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース期間取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更による損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782,903	889,489
売掛金	583,980	727,727
商品	10,369	3,065
製品	12,928	14,365
仕掛品	6,631	28,185
繰延税金資産	62,637	73,937
その他	291,996	192,205
貸倒引当金	△14,060	△35,680
流動資産合計	1,737,387	1,893,293
固定資産		
有形固定資産	161,697	173,612
無形固定資産		
のれん	70,050	73,928
その他	190,857	186,156
無形固定資産合計	260,907	260,084
投資その他の資産		
投資有価証券	293,692	285,868
その他	286,427	246,819
投資その他の資産合計	580,120	532,687
固定資産合計	1,002,725	966,384
繰延資産	352	388
資産合計	2,740,466	2,860,066
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,101	222,021
短期借入金	170,016	180,016
未払金	106,681	73,959
未払法人税等	5,283	10,148
受注損失引当金	3,947	3,947
その他	89,808	67,371
流動負債合計	561,837	557,464
固定負債		
長期借入金	90,806	103,310
退職給付引当金	7,670	8,952
その他	4,128	715
固定負債合計	102,605	112,977
負債合計	664,443	670,442

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,191,105	2,191,105
資本剰余金	585,061	585,061
利益剰余金	△540,020	△423,524
自己株式	△171,636	△171,400
株主資本合計	2,064,508	2,181,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,516	△9,157
為替換算調整勘定	13,644	15,312
評価・換算差額等合計	9,127	6,154
新株予約権	2,386	2,227
純資産合計	2,076,023	2,189,624
負債純資産合計	2,740,466	2,860,066

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30)
売上高	688,958
売上原価	377,296
売上総利益	311,661
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	54,485
販売促進費	25,683
支払手数料	70,822
役員報酬	18,300
給料及び手当	114,646
地代家賃	29,993
貸倒引当金繰入額	1,628
その他	113,846
販売費及び一般管理費合計	429,406
営業損失(△)	△117,744
営業外収益	
受取利息	800
受取配当金	952
その他	1,071
営業外収益合計	2,823
営業外費用	
支払利息	2,344
為替差損	2,332
持分法による投資損失	650
その他	649
営業外費用合計	5,977
経常損失(△)	△120,898
税金等調整前四半期純損失(△)	△120,898
法人税、住民税及び事業税	2,747
法人税等合計	2,747
四半期純損失(△)	△123,645

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△120,898
減価償却費	33,120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	725
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,281
受取利息及び受取配当金	△1,752
支払利息	2,344
持分法による投資損益(△は益)	650
売上債権の増減額(△は増加)	121,660
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,366
前渡金の増減額(△は増加)	△140,325
前払費用の増減額(△は増加)	9,642
未収入金の増減額(△は増加)	△16,357
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△21,972
未払金の増減額(△は減少)	29,156
未払費用の増減額(△は減少)	6,492
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,978
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,708
その他の流動負債の増減額(△は減少)	29,073
その他	697
小計	△78,388
利息及び配当金の受取額	2,016
利息の支払額	△2,182
法人税等の支払額	△7,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,662
無形固定資産の取得による支出	△20,327
敷金及び保証金の回収による収入	25,844
敷金及び保証金の差入による支出	△13,120
貸付金の回収による収入	30,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,347
長期借入金の返済による支出	△22,504
自己株式の取得による支出	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,830
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△89,047
現金及び現金同等物の期首残高	889,489

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△17,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	782,903

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	インターネット サービス (千円)	リアル営業販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	420,824	268,133	688,958	—	688,958
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	420,824	268,133	688,958	—	688,958
営業費用	432,588	297,724	730,313	76,389	806,703
営業利益	△11,764	△29,591	△41,355	(76,389)	△117,744

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) インターネットサービス……モバイルサービス・コンテンツ事業、メディア・ポータル事業、ソリューション事業

(2) リアル営業販売……店舗販売事業、テレマーケティング販売事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（76,389千円）の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 【参考資料】

(要約)前四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
区分	金額(千円)	
I 売上高		727,183
II 売上原価		367,963
売上総利益		359,219
III 販売費及び一般管理費		
1 広告宣伝費	38,192	
2 販売促進費	30,391	
3 貸倒引当金繰入額	211	
4 役員報酬	16,000	
5 給与手当	110,835	
6 地代家賃	25,565	
7 支払手数料	49,683	
8 その他	95,820	366,700
営業利益又は営業損失(△)		△7,481
IV 営業外収益		
1 受取利息	418	
2 雑収入	1,713	2,131
V 営業外費用		
1 支払利息	1,430	
2 為替差損	988	
3 持分法による投資損失	2,583	
4 その他	149	5,152
経常利益又は経常損失(△)		△10,501
VI 特別利益		
1 投資有価証券売却益		25,500
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)		14,998
法人税、住民税及び事業税	15,481	
法人税等調整額	△3,478	12,002
当期純利益又は 当期純損失(△)		2,995

【参考資料】

(要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	14,998
減価償却費	48,684
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,840
退職給付引当金の増加額	818
受取利息	△418
支払利息	1,430
持分法による投資損失	2,583
投資有価証券売却益	△ 25,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,415
仕入債務の減少額	△2,586
未払金の増加額	3,905
未払消費税の減少額	△627
未収入金の増加額	△1,586
未払費用の増加額	6,241
その他	△81,090
小計	△ 63,402
利息の受取額	479
利息の支払額	△1,532
法人税等の支払額	△ 5,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,522

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,278
無形固定資産の取得による支出	△30,453
投資有価証券の取得による支出	△37,404
投資有価証券の売却による収入	92,400
敷金保証金の差入による支出	△4,783
貸付金の回収による収入	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,231
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減 (△は減少)	△1,069
長期借入金の返済による支出	△17,500
自己株式の取得による支出	△ 964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,533
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,600
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 73,223
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,354,720
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,281,496